

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	6036	(H.24)No.	6036
-----------	------	-----------	------

事務事業名	戸籍住民基本台帳費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	総合窓口センター	藤室 知布	

会計区分	事業コード	060501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	戸籍住民基本台帳費
項	戸籍住民基本台帳費	(小事業名)
目	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施 策	1	質の高いサービス
	小 施 策	2	窓口サービス等の充実
	重点施策コード	5-4.質の高いサービスの向上	

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
戸籍登録事務等を職員体制(正規・臨時・委託)を整え効率よく運営する。住民基本台帳カードの普及に努め市民の利便性、事務の効率化を図る。
事業内容
戸籍、住民登録、印鑑登録の届出の受付、登録や各種証明書の交付事務

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	事業内容 届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 届出・申請による登録処理件数 21,997件(戸籍 3,897件、住民票関係 8,041件、附票 7,470件、印鑑登録 2,589件) 証明取扱件数 89,476件 事業費 消耗品費 4,699千円 印刷製本費 576千円 委託料 7,474千円 使用料 614千円 他 71千円	事業内容 届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 住基法改正に伴う、外国人の住基法移行事務、マイナンバー制度検討 戸籍副本対応業務 事業費 旅費 13千円 消耗品費 3,893千円 印刷製本費 1,178千円 委託料 7,475千円 賃借料 1,442千円 負担金 5千円	届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 マイナンバー制度検討	届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 マイナンバー制度検討	届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 マイナンバー制度運用開始

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	13,434千円	14,006千円	14,131千円	14,131千円	14,131千円
内訳(千円)					
国・県支出金	74	326	300	300	300
地方債					
その他()	4,985	5,026	5,000	5,000	5,000
一般財源	(0)	8,654	8,831	8,831	8,831
人工数					
職員	2.07人	4.20人	4.20人	4.20人	4.20人
臨時職員等	0.78人	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人
概算人件費	(0千円) 17,265千円	33,309千円	33,309千円	33,309千円	33,309千円
+ 総事業費	(0千円) 30,699千円	47,315千円	47,440千円	47,440千円	47,440千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
(法令等による義務的経費)	28年度のマイナンバー制度運用開始に向けての業務増を総合窓口業務、旅券業務も含め、25年度現員数により対応する。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	総合窓口業務と密接に関連しており、時差休憩等市民の立場で利用しやすい行政サービスに配慮した業務体制をとることにより、申請や届出の利便性を図っている。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
マイナンバー制度運用開始に向けての業務増を総合窓口業務、旅券業務も含め、現員数により対応。業務を詳細に分析し、勤務時間外に行っている当日中決裁処理等を臨時職員を活用した翌日処理にする等法令による義務的業務ではあるが、合理化を検討。	